

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 10
四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	35,944	35,268	74,847
経常利益（百万円）	1,095	2,191	4,309
四半期（当期）純利益（百万円）	1,010	1,644	2,886
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△192	722	2,492
純資産額（百万円）	59,141	60,581	61,825
総資産額（百万円）	82,762	86,928	89,697
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	40.39	69.66	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率（%）	71.5	69.7	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,295	3,560	8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△634	△2,248	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,796	△1,647	△2,773
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	15,402	20,271	20,976

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.50	33.22

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業において新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内の売上は堅調に推移しました。しかしながら為替の影響により全体の売上は前年を下回りました。利益面では、インクジェット事業において売上原価が低減したことにより営業利益は増加しました。これらの結果、売上高は352億6千8百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は22億3百万円（同72.6%増）、経常利益は21億9千1百万円（同100.1%増）、四半期純利益は16億4千4百万円（同62.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル79.41円（前年同期比0.41円の円高）、ユーロ100.64円（同13.15円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。インクジェット事業は、順調に売上を伸ばしましたが、孔版事業は売上が減少しました。その結果、印刷機器事業の売上高は為替の影響により345億1千3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は19億6千1百万円（同88.2%増）となりました。

日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業が順調に推移し売上を伸ばしました。売上高は224億9千1百万円（同1.1%増）、営業利益は24億9千3百万円（同40.7%増）となりました。

米州

孔版事業の売上が減少し、インクジェット事業も売上を伸ばすことができませんでした。売上高は22億6千3百万円（同17.9%減）となりましたが、営業損失は販売費及び一般管理費を削減したことにより3億5千2百万円（前年同期は5億4千7百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに堅調に推移しましたが、為替の影響により売上は前年を下回りました。売上高は54億3千2百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は3億3千6百万円（前年同期は4億3千9百万円の営業損失）となりました。

アジア

主に中国での販売が順調に推移し、売上高は43億2千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、中国でのインクジェット販売に関する販売費及び一般管理費が増加したことなどにより1億5千7百万円（同38.8%減）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は7億5千4百万円（同2.7%減）、営業利益は2億4千1百万円（同3.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は27億6千8百万円減少し869億2千8百万円となりました。また、純資産は12億4千3百万円減少し605億8千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.8ポイント改善し69.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、建設仮勘定が12億5千8百万円増加し、現金及び預金が11億7千万円、受取手形及び売掛金が28億1千1百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、未払法人税等が8億9千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億9千2百万円、流動負債その他が18億8千8百万円それぞれ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は35億6千万円(前年同期比55.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億1千3百万円、減価償却費11億3千8百万円、売上債権の減少額24億1千2百万円、たな卸資産の増加額7億3千4百万円、仕入債務の減少額2億1千9百万円、未払金の減少額11億8千4百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は22億4千8百万円(同254.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億7千万円、有形固定資産の取得による支出22億2千7百万円、無形固定資産の取得による支出3億8千1百万円、定期預金の払戻による収入9億7千9百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は16億4千7百万円(同41.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億9千9百万円、配当金の支払額9億6千4百万円、短期借入金の純増額3億5千4百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの印刷機器事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ365人増加し、3,560人となっております。その主な理由は、中国の生産委託工場を独資化し連結子会社としたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	25,703,166	—	14,114	—	14,779

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	2,470	9.61
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,338	9.10
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	1,330	5.18
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,149	4.47
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,039	4.04
ザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエーター エクイティーズ トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	780 THIRD AVENUE., 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	826	3.21
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	796	3.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	783	3.05
羽山 昇	東京都世田谷区	751	2.92
羽山 治	東京都目黒区	692	2.70
計	—	12,179	47.39

(注) 1. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称:シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月1日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	0	0.00
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	3,067	11.94

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年6月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	687	2.67
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	40	0.16
計	—	767	2.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,338,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,359,300	233,593	同上
単元未満株式	普通株式 5,666	—	—
発行済株式総数	25,703,166	—	—
総株主の議決権	—	233,593	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,338,200	—	2,338,200	9.10
計	—	2,338,200	—	2,338,200	9.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 リサイクルセンター担当	取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 リサイクルセンター担当	阿部 和男	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,377	12,207
受取手形及び売掛金	14,240	11,428
有価証券	8,731	8,910
商品及び製品	8,916	9,122
仕掛品	548	613
原材料及び貯蔵品	1,928	1,946
繰延税金資産	1,400	1,838
その他	1,840	1,530
貸倒引当金	△275	△232
流動資産合計	50,707	47,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,982	18,135
減価償却累計額	△11,853	△12,041
建物及び構築物(純額)	6,129	6,094
機械装置及び運搬具	7,114	7,071
減価償却累計額	△6,192	△6,193
機械装置及び運搬具(純額)	921	878
工具、器具及び備品	14,841	14,985
減価償却累計額	△14,318	△14,151
工具、器具及び備品(純額)	522	834
土地	16,943	16,943
リース資産	328	249
減価償却累計額	△183	△108
リース資産(純額)	145	141
建設仮勘定	427	1,686
その他	10,964	10,360
減価償却累計額	△8,515	△7,922
その他(純額)	2,449	2,438
有形固定資産合計	27,540	29,016
無形固定資産		
のれん	2,009	1,672
ソフトウェア	2,303	2,456
その他	2,397	2,013
無形固定資産合計	6,709	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,228
長期貸付金	239	202
その他	3,142	3,059
貸倒引当金	△104	△85
投資その他の資産合計	4,740	4,405
固定資産合計	38,989	39,565
資産合計	89,697	86,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,605
短期借入金	2,227	2,461
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	290	1,183
賞与引当金	1,578	1,607
役員賞与引当金	50	35
製品保証引当金	93	74
その他	7,235	5,347
流動負債合計	22,676	21,317
固定負債		
長期借入金	38	36
繰延税金負債	636	597
退職給付引当金	3,691	3,727
訴訟損失引当金	57	—
その他	771	667
固定負債合計	5,195	5,029
負債合計	27,872	26,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,874	38,552
自己株式	△2,011	△3,011
株主資本合計	64,757	64,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	△315
為替換算調整勘定	△2,825	△3,538
その他の包括利益累計額合計	△2,932	△3,854
純資産合計	61,825	60,581
負債純資産合計	89,697	86,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,944	35,268
売上原価	16,623	15,209
売上総利益	19,320	20,058
販売費及び一般管理費	※ 18,043	※ 17,855
営業利益	1,276	2,203
営業外収益		
受取利息	82	71
受取配当金	22	21
その他	195	210
営業外収益合計	300	303
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	377	218
その他	78	69
営業外費用合計	481	315
経常利益	1,095	2,191
特別利益		
顧客権譲渡益	228	21
事業譲渡益	110	—
特別利益合計	338	21
税金等調整前四半期純利益	1,433	2,213
法人税等	423	569
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010	1,644
四半期純利益	1,010	1,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010	1,644
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△88	△208
為替換算調整勘定	△1,113	△713
その他の包括利益合計	△1,202	△921
四半期包括利益	△192	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	722
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433	2,213
減価償却費	1,135	1,138
のれん償却額	329	333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△42
受取利息及び受取配当金	△104	△93
支払利息	25	27
為替差損益 (△は益)	85	43
事業譲渡損益 (△は益)	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,754	2,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,427	△219
未払金の増減額 (△は減少)	△269	△1,184
その他	230	△268
小計	2,759	3,662
利息及び配当金の受取額	103	91
利息の支払額	△26	△33
法人税等の支払額	△568	△163
法人税等の還付額	27	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△691	△670
定期預金の払戻による収入	902	979
有形固定資産の取得による支出	△429	△2,227
有形固定資産の売却による収入	10	18
無形固定資産の取得による支出	△484	△381
貸付けによる支出	△23	—
貸付金の回収による収入	4	1
事業譲渡による収入	110	—
その他	△34	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	354
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,499	△999
配当金の支払額	△1,262	△964
その他	△42	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△592	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,727	△705
現金及び現金同等物の期首残高	17,130	20,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,402	* 20,271

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	4,927百万円	4,736百万円
減価償却費	704 "	749 "
のれん償却費	329 "	333 "
退職給付費用	465 "	462 "
賞与引当金繰入額	1,327 "	1,333 "
研究開発費	2,493 "	2,524 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,862百万円	12,207百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△574 "	△845 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	5,114 "	8,910 "
現金及び現金同等物	15,402百万円	20,271百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,011百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,254	2,758	5,927	4,228	35,168	775	35,944
セグメント利益又は損失(△)	1,771	△547	△439	257	1,042	233	1,276

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,491	2,263	5,432	4,325	34,513	754	35,268
セグメント利益又は損失(△)	2,493	△352	△336	157	1,961	241	2,203

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円39銭	69円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,010	1,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,010	1,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,019	23,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。